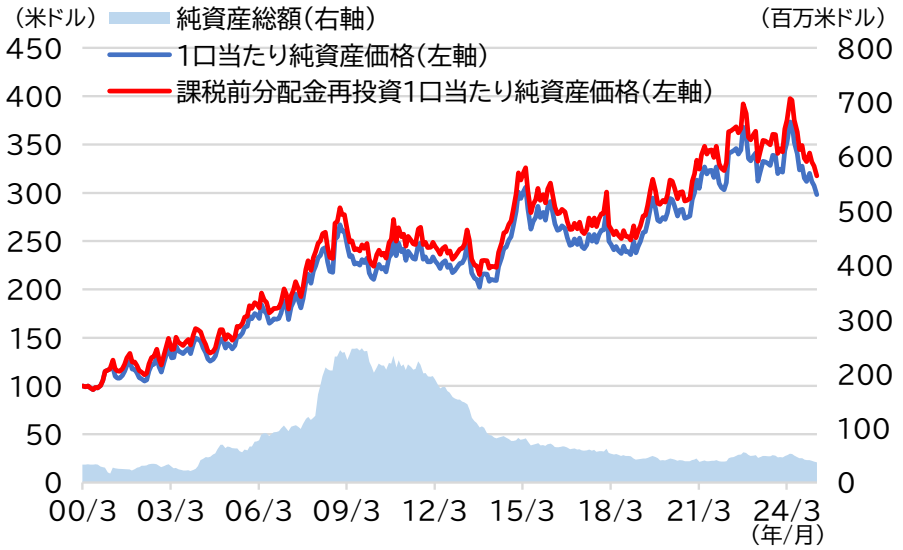
マン・AHL・マイルストーン

米ドル建／ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国投資信託

運用実績

運用実績の推移



1口当たり純資産価格/純資産総額

1口当たり純資産価格	297.9427	米ドル
（前月末比）	-9.5673	米ドル
純資産総額	37.09	百万米ドル

騰落率

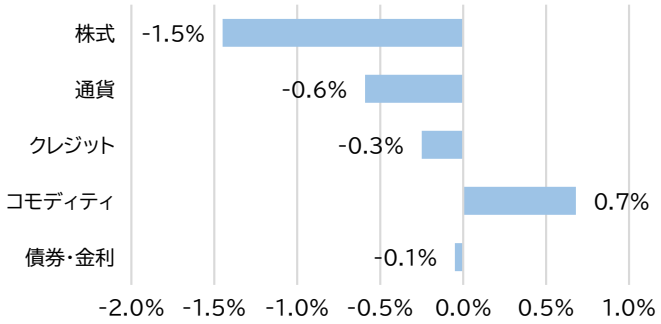
期間	ファンド
1ヵ月	-3.11%
3ヵ月	-7.00%
6ヵ月	-9.04%
1年	-15.47%
3年	-12.65%
設定来	217.39%
設定来（年率）	4.72%

- 期間：2000年3月20日（信託設定日：2000年3月17日）～2025年3月末（2003年10月まで月次、2003年11月以降週次）、米ドルベース。
- 当ファンド評価日：2003年10月まで毎月最終月曜日、2003年11月以降毎週月曜日。当ファンドは2001年3月31日に1口当たり7.77467米ドルの分配を行っています。以降の分配実績はありません。
- 課税前分配金再投資1口当たり純資産価格および騰落率は、課税前分配金を分配金落ち日の1口当たり純資産価格で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。
- 上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- マン・AHL・マイルストーンの先物・通貨取引の運用は2003年9月より、AHLダイバーシファイド・プログラム100%で運用されております。

出所：マン・グループのデータを基に当社作成

ポートフォリオの状況

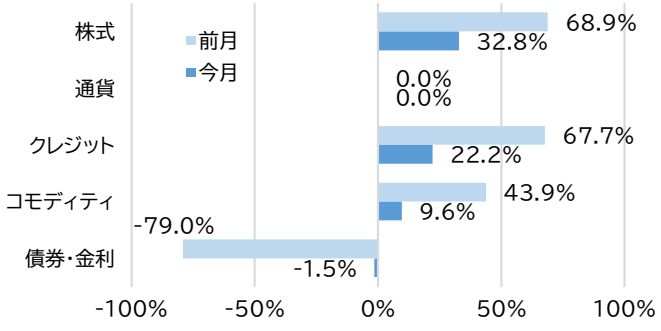
セクター別寄与度



- AHL（注）プログラムのシステムから算出された推定値であり、運用報酬／金利／手数料は考慮されていません。

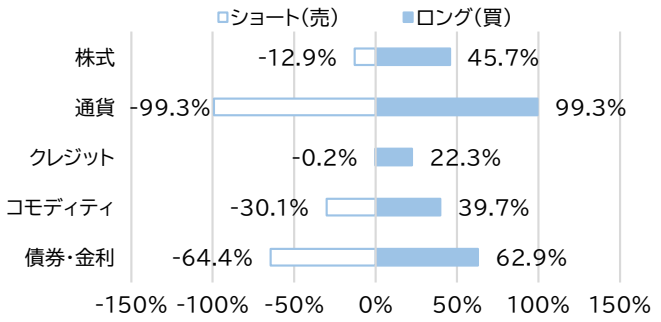
（注）AHLとはAHL・パートナーズ・エルエルピーの略です。

セクター別配分（ネット）



- 投資元本に対する割合です。

セクター別配分（ロング・ショート）



	ロング（買）	ショート（売）	ネット（差引）
株式	45.7%	-12.9%	32.8%
通貨	99.3%	-99.3%	0.0%
クレジット	22.3%	-0.2%	22.2%
コモディティ	39.7%	-30.1%	9.6%
債券・金利	62.9%	-64.4%	-1.5%

- 投資元本に対する割合です。

出所：マン・グループのデータを基に当社作成

上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

マン・AHL・マイルストーン

米ドル建／ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国投資信託

ポートフォリオの状況

寄与度上位/下位銘柄

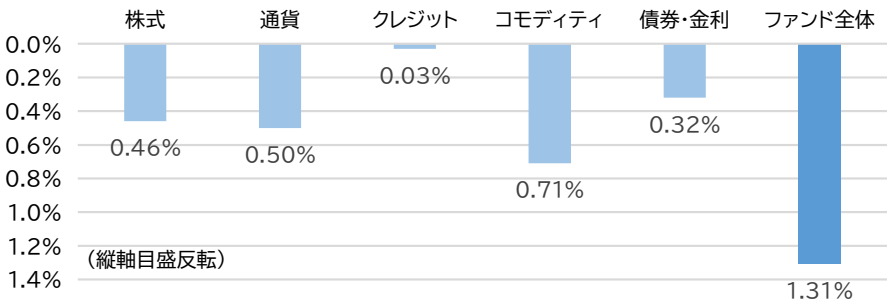
損益寄与度上位

	銘柄	方向	寄与度
1	金	買い	+1.14%
2	銀	買い	+0.29%
3	生牛	買い	+0.28%
4	天然ガス（米国）	買い	+0.28%
5	ドイツ国債（30年）	売り	+0.21%

損益寄与度下位

	銘柄	方向	寄与度
1	インドルピー／米ドル	売り	-0.41%
2	ユーリボー	買い	-0.29%
3	スイスフラン／米ドル	売り	-0.27%
4	スウェーデンクローナ／米ドル	買い	-0.21%
5	ユーロ／米ドル	買い	-0.20%

VaR（99%）※



出所：マン・グループのデータを基に当社作成

※ VaRとはValue at Riskの略です。VaRは統計学上、一定の期間および確率のもとでの現有資産の想定最大損失額を表します。
左のグラフでは、ファンド全体および各セクターが1日に被る損失は、99%の確率で記載の値に収まることを示しております。
従って、必ずしも1日の損失額が表示されている範囲に収まるものとは限りません。また、ファンド全体のVaR値は各セクター同士の相関関係を考慮して計算されているため、各セクターのVaR値の合計は、ファンド全体のVaR値と一致するとは限りません。

運用コメント

当月は、米ドルや米国株の上昇を期待するいわゆる「トランプ・トレード」の巻き戻しが発生しました。トランプ政権の関税政策でインフレ懸念が強まったことから、消費者信頼感が低下する中で、米ドルは下落し、S&P 500指数は月次ベースで2022年以来の大幅下落を記録しました。一方、ドイツでは憲法改正による財政規律緩和で、防衛費の拡大などが可能となったことを受けて、国債利回りは上昇しました。また金の価格は上昇を続けました。このような環境下において当ファンドはマイナス・リターンとなりました。

リスク回避型の市場環境となった中で、株式セクターが最も大きくマイナス寄与となりました。損失発生を受けて月末時点では一部のロング・ポジションがショートに転換されました。スウェーデンOM指数とインドNifty指数のポジションが最も大きくマイナス寄与となった一方で、南アフリカ全株指数と香港ハンセン指数のロング・ポジションからは収益を獲得しました。個別株取引は米国と欧州の両地域でプラス寄与となりました。

クレジット・セクターは、主に欧州の投資適格債とハイイールド債指数を通じたクレジットのロング・ポジションから損失が発生し、マイナス寄与となりました。

通貨セクターは、2024年10-12月期から2025年初頭にかけて当ファンドにプラス寄与していた米ドル高が反転したことから損失が発生し、マイナス寄与となりました。主に米ドルに対するインドルピーやスイスフランなどのショート・ポジションから損失が発生しました。一方で、米ドルに対するポーランドズロチやブラジルレアルのロング・ポジションはプラス寄与となりました。

債券・金利セクターは小幅のマイナス寄与となったものの、個別ポジションにはばらつきがありました。ドイツの財政拡張観測を受けて、ドイツ国債（30年）のショート・ポジションからは収益を獲得したものの、ユーリボーのロング・ポジションからは損失が発生しました。

コモディティ・セクターは主に金属から収益を獲得し、プラス寄与となりました。四半期ベースで1986年以来最大の上昇を記録した金のロング・ポジションが最も大きくプラス寄与となりました。一方、地政学的ニュースを受けて価格が上昇した原油のショート・ポジションからは損失が発生しました。農産物では、供給不足で価格が上昇した生牛のロング・ポジションがプラス寄与となりました。

出所：マン・グループのデータを基に当社作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

マン・AHL・マイルストーン

米ドル建／ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国投資信託

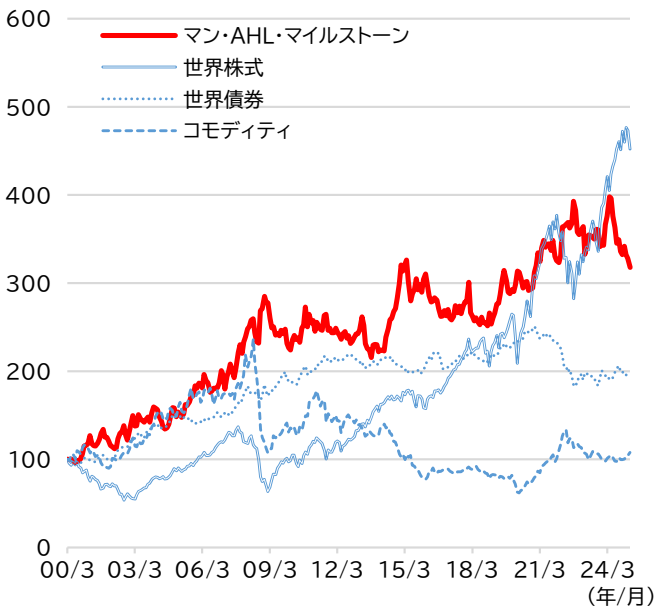
パフォーマンス推移（直近約20年間）

	パフォーマンス（%）												
年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2025	-2.76	-1.29	-3.11										-7.00
2024	-0.86	6.88	2.58	5.89	-0.40	-5.21	-3.36	-4.95	1.21	-3.82	-1.04	2.75	-1.21
2023	1.49	0.97	-8.54	2.90	3.52	-0.21	-0.48	-0.57	3.15	-0.12	-5.40	1.34	-2.63
2022	-0.66	2.38	9.87	0.22	0.64	0.53	-1.71	1.31	6.91	-2.60	-6.44	-0.72	9.11
2021	2.44	4.46	-2.83	4.65	2.55	-2.30	1.09	0.14	-2.26	3.42	-5.16	-1.49	4.24
2020	-0.71	2.53	5.34	-0.45	-2.26	-3.63	2.28	0.26	-3.31	0.36	0.58	6.07	6.74
2019	-4.69	2.83	2.03	3.83	0.27	3.67	5.79	3.50	-3.64	-4.40	-0.47	1.53	10.01
2018	7.97	-11.57	-1.39	-2.19	1.51	-1.71	-1.36	3.32	-2.36	-0.07	-1.36	5.79	-4.66
2017	-2.17	2.61	-3.60	-0.76	1.60	4.52	-2.86	2.93	-3.23	3.26	1.74	0.10	3.77
2016	4.96	2.07	-3.94	-4.21	-2.51	0.38	1.35	-0.98	-3.46	-3.23	0.20	2.37	-7.22
2015	7.08	-2.22	2.34	1.61	-7.33	-7.41	2.98	1.72	4.02	-4.10	1.95	-2.83	-3.28
2014	-3.36	0.88	-0.30	-0.20	6.92	4.13	4.20	0.40	3.01	1.37	4.29	5.87	30.26
2013	1.46	0.19	1.78	5.99	-3.78	-8.14	-2.61	-0.41	-3.88	6.54	0.27	-0.18	-3.63
2012	0.12	2.09	-1.74	-1.59	-1.78	2.54	0.98	-2.93	1.09	-3.59	1.03	2.00	-2.01
2011	-3.64	1.14	-4.79	4.11	-1.56	-1.61	-0.30	6.72	0.50	-6.76	0.95	-2.16	-7.86
2010	-2.19	-1.02	5.35	1.96	-2.03	0.78	-2.12	6.93	1.37	8.22	-8.27	5.59	14.20
2009	-2.52	-0.05	-6.24	-4.18	0.42	-3.73	0.57	-0.98	2.59	-1.47	2.07	-6.57	-18.75
2008	5.99	2.57	3.76	0.99	2.86	0.66	-6.14	-4.17	-0.55	15.85	0.72	5.18	29.49
2007	7.44	-2.69	-7.86	7.70	2.90	4.38	-3.84	-3.74	5.48	8.84	3.99	-4.34	17.78
2006	3.26	-0.81	-2.11	8.45	-3.62	-1.40	-5.74	1.10	1.58	-0.17	0.54	3.00	3.40
2005	-6.30	3.42	-1.35	-2.55	2.68	7.01	-0.64	2.56	4.00	0.32	6.27	-1.36	14.10

- 期間：2004年12月末～2025年3月末、月次
- 当ファンドの月次リターンは、前月最終ファンド評価日から当月最終ファンド評価日までのリターンを使用しています。上記の期間は分配実績はありません。
- 上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

出所：マン・グループのデータを基に当社作成

（参考）ファンドおよび世界株式、世界債券、およびコモディティのパフォーマンス推移



設定月末来（2000年3月末～2025年3月末（月次））

	① マン・AHL・マイルストーン	② 世界株式	③ 世界債券	④ コモディティ
累積リターン	217.7%	352.2%	99.9%	8.0%
リターン（年率）	4.7%	6.2%	2.8%	0.3%
リスク（年率）	13.8%	15.5%	6.9%	15.7%
リターン/リスク	0.34	0.40	0.41	0.02
相関係数（対①）	—	-0.14	0.14	0.03

直近3年間（2022年3月末～2025年3月末（月次））

	① マン・AHL・マイルストーン	② 世界株式	③ 世界債券	④ コモディティ
累積リターン	-12.6%	26.3%	-8.4%	-14.5%
リターン（年率）	-4.4%	8.1%	-2.9%	-5.1%
リスク（年率）	12.2%	16.7%	9.4%	12.5%
リターン/リスク	-0.36	0.48	-0.31	-0.40
相関係数（対①）	—	-0.39	-0.55	-0.19

- 期間：2000年3月末（設定月末）～2025年3月末、米ドルベース。2000年3月末を100として指数化。
- 世界株式：MSCI World Gross Total Return（米ドルベース）、世界債券：FTSE世界国債指数（米ドルベース）、コモディティ：ブルームバーク商品指数（米ドルベース）
- 当ファンドの騰落率は、課税前分配金を分配金落ち日の1口当たり純資産価格で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。また、当ファンドの月次リターンは、前月最終ファンド評価日から当月最終ファンド評価日までのリターンを使用しています。
- リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算しています。
- 上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

出所：マン・グループのデータを基に当社作成

上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

マン・AHL・マイルストーン

米ドル建／ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国投資信託

主なリスクについて

投資信託は、元金が保証された商品ではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。

当ファンドに係る主なリスクは以下のとおりですが、以下に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

■ 1口当たり純資産価格の変動要因

当ファンドの資産は、直接的または間接的に、AHL分散投資プログラムおよび補完投資戦略に従って投資を行います。そのため、当ファンドは、組入デリバティブ商品の突然で予想外の著しい価格変動や、ポジション清算の困難、多額の仲介および取引費用、取引の相手方当事者またはブローカーの倒産や支払不能および外国為替のリスク等、即ち、以下のような要因により損失を被ることがあります。

・デリバティブ投資リスク
直接的および間接的なデリバティブへの投資は大きなリスクをはらみ、損失を被ることがあります。

・流動性リスク
当ファンドにとって、市場の動向に対してポジションを清算することが不可能になり、またはそのための費用が高くなることがあります。また一定の状況において、ポジションを速やかに処分または清算できないことがあります。そのため、当ファンドが買戻請求に応じることができるか否かに関し何ら保障はありません。

・取引費用
当ファンドおよび当ファンドが直接的または間接的に投資することがある投資対象ファンドは、高水準の取引を行うことにより、それに応じた多額の仲介および取引費用が発生することがあります。

・カウンター・パーティー・リスク
当ファンドは、先物ブローカーが支払不能またはこれに類似の事由により、ファンドに対する契約上の義務を履行できない可能性があるというリスクを負っています。また、当ファンドが直接的または間接的に投資する投資対象ファンドも、利用する先物ブローカーに関連して同様のまたはそれ以上に高いリスクを負うことがあります。投資運用会社または運用助言者がファンドの計算で取引を行う相手方当事者または先物ブローカーが支払不能となった場合、証拠金取引口座その他にあるファンドに支払われるべき金額に関しては、ファンドは無担保債権者としての順位しか与えられない可能性があり、ファンドが一切の損失を負担することになります。

■為替リスク

当ファンドへの投資は受益証券の券面通貨である米ドルにより行われなければなりません。日本円で取引されるお客様は、外国為替相場の変動によって受益証券への投資価額が減少することも増加することもあることを認識する必要があります。

■ その他の留意点

金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ制度）の適用はありません。

マン・AHL・マイルストーン

米ドル建／ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国投資信託

お申込メモ　詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください

購入単位	50口以上1口単位
購入価額	当該申込直後の評価日現在における受益証券1口当たり純資産価格 （注）「評価日」とは、毎週月曜日および管理会社が随時決定することができるその他の日とします。（その場合日本における販売会社は事前の通知を受けるものとします。）
換金（買戻）単位	1口以上1口単位
換金（買戻）価額	受益証券1口当たりの買戻価格は、原則として、管理会社が販売会社から買戻請求を当該評価日の1ファンド営業日前の午後2時（ルクセンブルグ時間）までに受領した場合は、当該評価日現在で計算される受益証券1口当たり純資産価格です。 （注）「ファンド営業日」とは、ダブリン、ロンドン、ルクセンブルグ、ニューヨークおよび東京における銀行営業日であり、かつ日本における販売会社の営業日（土曜日および日曜日を除きます。）をいいます。
換金（買戻）制限	該当事項はありません。
信託期間	信託設定日は2000年3月17日、存続期限は無期限です。
繰上償還	管理会社の決定により、いつでも解散することができます。ルクセンブルグ法に規定のある場合にも、ファンドは解散されることがあります。純資産価額が1,000万米ドルを下回った場合、管理会社はファンドの解散を検討します。
決算日	毎年3月31日
収益分配	毎年、各会計年度のファンドの資産の新規の純利益（以前の会計年度における損失（もしあれば）控除後）の50％以下の金額を分配することができます。分配金支払の結果、純資産価額が1,250,000ユーロ相当の米ドル金額を下回ることとなるような場合には分配を行うことができません。
課税関係	課税上は公募外国株式投資信託として取扱われます。

※外貨建外国投資信託の売買、償還にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が決定した適用為替によるものとします。

当ファンドに係る手数料等について　詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 （お申込手数料）	日本国内における申込手数料は、申込金額の3.30％（税抜3.00％）を上限とします。 （注）手数料率は、手数料率（税抜）にかかる消費税および地方消費税に相当する料率（10％）を加算した料率を表記しています。手数料率は、消費税率に応じて変更となることがあります。申込手数料については、販売取扱会社に御照会下さい。
換金（買戻）手数料	日本国内における買戻手数料は徴収されません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

管理会社報酬	各四半期末において、当該四半期中の毎週の純資産価額の平均の年率0.15％の料率による報酬（年間最低40,000米ドル）が支払われます。
投資運用報酬および成功報酬	投資運用報酬は投資運用会社および運用助言者それぞれに配分された資産の想定評価額に、最初の258,115口分までは年率3％の1/52の割合、258,115口を上回る分には年率2％の1/52の割合で毎週計算された報酬とし、成功報酬はそれぞれの新規の純利益の20％の割合の報酬とします。
販売会社報酬	日本における販売会社は、上記購入（申込み）手数料とは別に、残余分配報酬を受け取る権利を有することがあります。但し、当該残余分配報酬は、投資運用報酬から販売会社に支払われます。
ブローカー手数料※	特定の投資戦略に対する投資エクスポージャーの年率0.7％を上限とした金額で紹介ブローカーに支払われる紹介ブローカー手数料、資金調達に掛かる金利およびそれに関する報酬を含む、売買取引に伴うすべての費用および仲介手数料を取引に応じて支払います。
代行協会員報酬	各暦四半期末に、当該四半期中の平均純資産価額（かかる四半期末現在実行された配当金の支払および受益証券の買戻にかかわらないものとします。）の年率0.25％の料率による報酬が支払われます。
保管・UCI管理事務代行報酬	各四半期中の平均純資産価額の年率0.33％の料率による報酬（年間最低61,000米ドル）が支払われます。
専門家報酬※	ファンドがその年次監査のために任命したプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーペラティブへの報酬等、および管理会社が受益者の利益のために行為する際に負担した弁護士報酬等です。
その他の費用・手数料※	公租公課、銀行取引手数料、券面印刷費、開示書類（有価証券届出書および目論見書等を含みます。）、報告書等の作成、提出、印刷、配布費用、公告費用等です。

（注1）※を付した報酬、費用については、ファンドの規模、提供される業務の内容等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
（注2）当該手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なるため、表示することができません。

マン・AHL・マイルストーン

米ドル建／ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国投資信託

ご留意事項

- ✓ 当資料は、AHLパートナーズ・エルエルピーの情報提供等により、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ✓ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性や完全性および公平性を保証するものではありません。
- ✓ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ✓ 当資料中の運用実績に関するグラフ、数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の成果を保証・約束するものではありません。
- ✓ 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れ有価証券等の価格の下落や、組入れ有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、または、外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、基準価額が下落し損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
- ✓ 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ✓ 投資信託は、書面による契約の解除（クーリング・オフ）の適用はありません。
- ✓ 投資信託の取得のお申込みを行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。なお、投資信託説明書（交付目論見書）は販売取扱会社にご請求ください。
- ✓ お申込みの際に「外国証券取引口座約款」に基づく取引口座の開設が必要となります。

関係会社の概要

管理会社	MUFGルクスマネジメントカンパニー S.A.
保管受託銀行、所在地事務代行会社、 支払事務代行会社、UCI管理事務代行会社	ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.
投資運用会社	AHLパートナーズ・エルエルピー
代行協会員	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
日本における販売会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 他 ※その他の日本における販売会社は、投資信託説明書（交付目論見書）で ご確認いただけます。

マン・AHL・マイルストーン

米ドル建／ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国投資信託

取扱販売会社情報

金融商品取引業者名	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第62号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○			

※上記以外の販売取扱会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
※上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。